

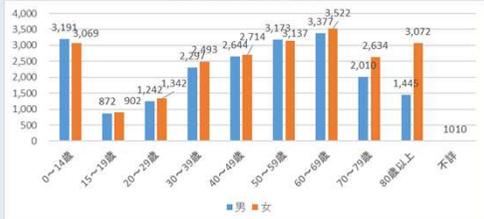
序章

- 調査研究の背景
 - 奄美市の現在の地域情報化基本計画は、計画期間を2020年度末までの10年間としており、見直し時期が迫っている。また、技術の進展により計画と実際の取組が異なるものが増えている。
 - 奄美市では『しあわせの島』に向けて、奄美市『攻め』の総合戦略2020を策定したところである。
- 調査研究の目的
 - 次期奄美市地域情報化計画案の策定
 - 奄美市における官民データ活用推進計画の取込
- 共同調査研究としての意義
 - Society5.0、DX推進を見据えた地域情報化の在り方の研究（全国共通の課題）
 - 島しよとしての特性を活かした地域情報化の在り方の研究（都市部と異なる情報化アプローチ）
 - 官民データ活用推進に向けた地域情報化の在り方の研究

第1章 奄美市の現状

- 奄美市の人口は42,762人（令和2年4月末時点）で、2060年には25,000人を下回る見込み

世代別人口構成



- 世代別人口構成に見る島民の動向
 - 中学卒業後に進学のために島を離れる若者が多いことがわかる。
 - 20代も少ないことから島外で就職してしまう人が多いと言える。
 - 30代以降の人口が増えることから、IターンUターンの効果もうかがえるが、高齢になると島外就職した子供のもとに移る傾向もあると言えそうである。

- 奄美市における近年の情報通信分野の就業者数は750名程度であり、主な内容はソフトウェア開発、ホームページ制作等のWEB関連業務、データ入力業務、ISP業務で、フリーランスも増えつつある。

情報分野雇用者数・企業数推移



- 奄美市の産業の中心は第3次産業（卸売、小売、医療、福祉、宿泊、飲食等）であり、全体の9割を占める。
- 就業者数では保健衛生、社会事業関係が最も多く、次いで公務員、卸売・小売業
- 年々観光客数が伸びており、平成30年の統計では奄美大島本島で529,587人

令和元年産業別市内総生産

区分	実数 (百万円)	割合 (%)
第1次産業	1,245	1.1
農業	948	0.8
林業	167	0.1
水産業	130	0.1
第2次産業	9,097	7.7
鉱業	-	-
製造業	2,083	1.8
建設業	7,014	6.0
第3次産業	106,888	90.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,528	3.0
不動産業	11,817	10.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	6,162	5.2
公務	14,648	12.4
教育	10,385	8.8
保健衛生・社会事業	19,654	16.7
その他サービス	5,875	5.0
輸入品に課される税・関税	1,688	1.4
(控除)総資本形成に係る消費税	1,130	1.0
市内総生産	117,789	100.0

第2章 現計画の評価

- 現計画期間内における主な取組

奄美市の主な情報化の取組（左：地域情報化 右：庁内情報化）

年度	取組	年度	取組
H21年度	・奄美市ICT人材育成センター開設（10月）	H27年度	・旧システム（New TRY-X）から新システム（New TRY-X2）へ移行 ・コンビニ納税サービス開始 ・マイナンバー系・LGWAN系・インターネット系のネットワーク分離 ・セキュリティ強化として二要素認証導入と接続デバイス制御導入
H23年度	・情報通信産業の人材育成事業として情報通信産業人材育成事業を奄美群島振興開発事業として開始（平成26年度からは奄美群島振興交付金事業として実施）	H30年度	・電子申請共通運用システムでの子育てフックサービス提供開始 ・15手続き追加（マイナンバー、スマホアプリのLINEと連携） ・基幹システム設置を自庁サーバから自治体クラウドへ移行 ・スマホ決済アプリ「PayB」による収納開始
H24年度	・ICTプラザかきり本館（4月）・別館（10月）がオープン ・ICTプラザかきりに奄美市情報通信産業インキュベーションマネージャーとして勝俣 一郎氏を配置	H31年度 (R1年度)	・電子申請共通運用システム更新（リニューアル） ・各種証明書のコンビニエンスストア交付開始（住民票、印鑑証明書、所得証明書） ・スマホ決済アプリ「LINE Pay」による収納開始 ・業務端末更新（Window 7からWindows 10）
H25年度	・鹿児島県立工業高校跡地に情報通信関連企業のインキュベーション施設として奄美情報通信協同組合による共同開発センターを設置	R2年度	・スマホ決済アプリ「Pay Pay」及び「楽天銀行アプリ」による収納開始
H26年度	・奄美市公衆無線LANとして「Amami City Wi-Fi」のサービスを開始		
H27年度	・「フリーランスが最も働きやすい島計画」を5年計画として策定。以降、人材育成講座として「フリーランス寺子屋」を実施 ・ランサーズ株式会社と協力協定を締結（同年7月）		
H28年度	・ICTプラザ8号室をコワーキングスペースとして活用開始（同年10月） ・奄美市光ロードF/D基盤整備事業開始 ・GMOペパボ株式会社と協力協定を締結（同年7月） ・ビクス株式会社と協力協定を締結（同年10月）		
H29年度	・シェアリングシティ第1号に認定（11月）		
H30年度	・奄美市光ロードF/D基盤整備事業完了により市内全域光回線が開通（平成31年3月）		
H31年度 (R1年度)	・情報通信産業の人材育成事業として先進技術の習得を行う、「ICT先進技術習得事業」を奄美群島振興交付金事業として開始（R1～）		

図1-3-9 ICTプラザかきり(コワーキングスペース) <写真>



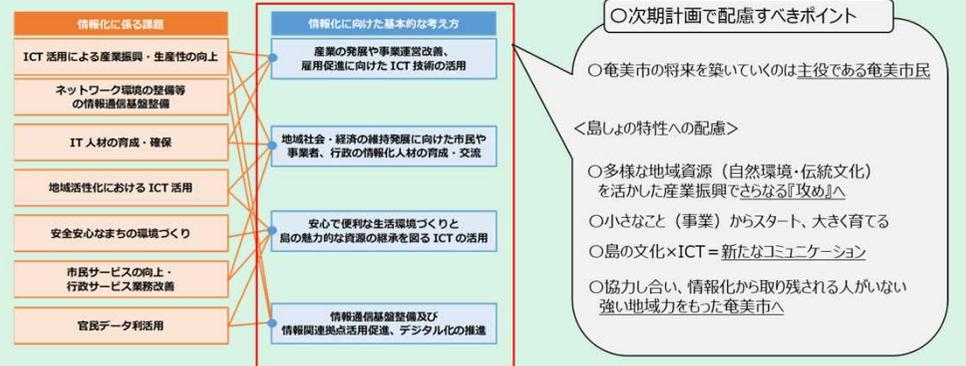
第3章 調査・分析

- 庁内アンケート、事業者アンケート、事業者ヒアリングを実施
- 市民要望は前年度実施の幸福度調査と上記調査を通じて情報収集

調査	対象	調査時期
庁内アンケート	庁内全課 (40課、12分室、3事務局)	令和2年8月上旬～中旬
事業者ヒアリング	7団体	令和2年8月24日～26日
事業者アンケート	市内情報通信関連事業所 (39事業所)	令和2年8月中旬～下旬

- アンケート調査を通じて奄美市の強み・弱み、島内3つの地区ごとの特性等を合わせて把握
- IT人材育成と雇用創出が重要課題

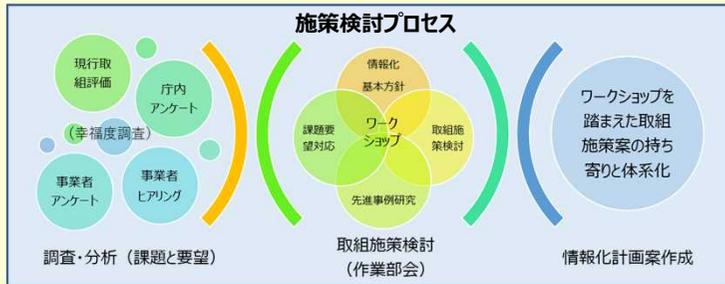
- 調査結果から課題と方向性を整理



第4章 地域情報化に向けた基本的な考え方

★ 地域情報化計画（案）の施策検討プロセス

- ① 関係各課職員からなる作業部会において調査結果（課題）共有、基本方針の検討合意、先進事例研究を踏まえたワークショップ開催等により、各課で今後の地域情報化での取組テーマを検討



- ② 奄美市『攻め』の総合戦略2020を横糸に、課題を踏まえた情報化の方向性（考え方）を縦糸として、奄美市『攻め』の総合戦略を踏まえ、『しあわせの島あまみ』の実現に向けた情報化として、総合戦略に合わせた体系で整理
- ③ マイナンバーカード活用、官民データ活用推進など事例説明等を関係課に実施し、取組を補強

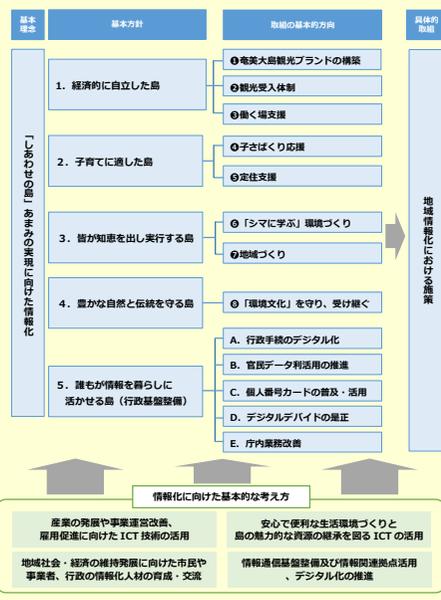
★ 次期地域情報化計画（案）の構成

- ① 技術の進展、国全体の情報化取組の加速化の動きを踏まえ計画期間を5年に設定
- ② 検討部会を通じた課題共有とコンセプトからの検討のため、68の取組提案がなされ、およそ半数の33事業は今後詳細化検討して取組む予定
- ③ 情報化推進会議の下に情報化推進作業部会を設置し事業化前から関係課による多角的視点での精査を行うことで関係課間の連携力強化や円滑な事業化移行を想定

次期計画全体構成



次期計画施策体系

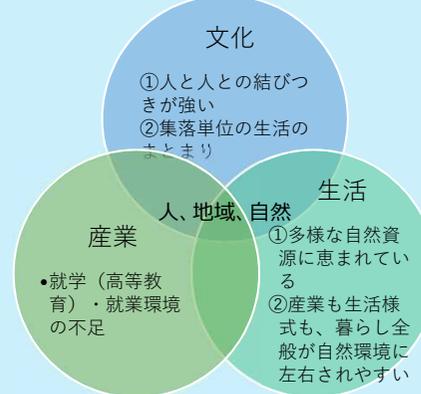


第5章 奄美市における地域情報化の更なる進展に向けて

★ 地域特性に応じた情報化投資に関する考察

島しよの特性

自然環境に対応しながら、暮らしも文化も産業も密接に関連した地域社会を形成



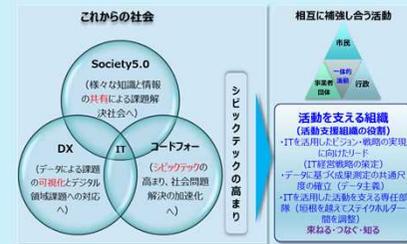
奄美市の特性

名瀬地区、住用地区、笠利地区でそれぞれ異なる産業が生活を支える基盤であり、地域間の格差、集落間の格差が生じやすい。

地区	特徴
名瀬	商業 中心市街(県内2位の繁華街) 商業をはじめとした奄美市の中心地 港湾航路、道路整備等が充実し都市化
住用	果樹 原生林、固有生物等観光資源 1次産業の維持と観光への取組強化
笠利	農業・漁業 美しい海岸線 空港があり、インキュベーター施設など島外産業資本との結びつき強化

- 地区特性に応じた最適な投資と格差是正
- 確実な成長への段階的な投資サイクル推進

★ 情報化に対応した人材育成における市民協働の可能性

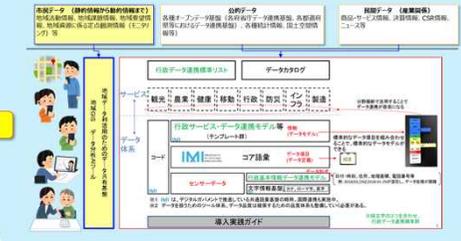


- 情報化社会の進展、島しよの特性から地域一丸となった取組環境の整備が重要
- アイデアソンやハッカソン、シビックテックの高まりなど、全国各地で取り組み事例も登場
- 島しよの強みを生かした市民協働に期待
- 人材育成での地域展開とネットワーク化が重要
- そのための支援体制の整備と市民協働のためには地域情報共有基盤の確立も必要

新たな情報化推進体制と市民協働フレームワーク 情報格差是正と人材育成展開へ



地域情報共有基盤



- 関係各部署にIT推進担当職員を配備し、データベースによる各種情報の共有に基づくネットワーク型の組織運営
- 市民協働への支援を含めた地域課題解決のフレームワーク確立
- 当該フレームワークを生かした情報格差是正及び人材育成への最適投資とPDCAサイクルの実現へ
- 人材育成においては、DX/Society5.0時代を見据えたIT人材として雇用拡大と地域産業振興への還流を図る取組へ